

第三級総合無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 2 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 3 電波の発射の停止を命じられ、その命令の解除の日から2年を経過しない者
- 4 無線局の運用の停止を命じられ、その命令の期間が終了した日から2年を経過しない者

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許の有効期間及び再免許の申請について、電波法（第13条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して □A□ を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 義務船舶局の免許の有効期間は、①の規定にかかわらず、 □B□ とする。
- ③ 海岸局及び船舶局（義務船舶局を除く。）の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 □C□ を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が1年以内である無線局については、その有効期間満了前1箇月までに行うことができる。
- ④ 免許の有効期間満了前1箇月以内に免許を与えられた無線局については、③の規定にかかわらず、免許を受けた後直ちに再免許の申請を行わなければならない。

	A	B	C
1	5年	無期限	3箇月以上6箇月
2	5年	10年	1箇月以上3箇月
3	3年	無期限	1箇月以上3箇月
4	3年	10年	3箇月以上6箇月

A－3 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許内容の変更について、電波法（第17条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、 □A□ を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ □B□ なければならない。ただし、総務省令で定める無線設備の変更の工事の軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号の □C□ に合致するものでなければならない。

	A	B	C
1	無線局の種別若しくは無線設備の設置場所	総務大臣に届け出	技術基準
2	無線局の種別若しくは無線設備の設置場所	総務大臣の許可を受け	無線局の開設の根本的基準
3	通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	総務大臣に届け出	無線局の開設の根本的基準
4	通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	総務大臣の許可を受け	技術基準

A－4 次の記述は、義務船舶局の無線電話について、無線設備規則（第38条及び第38条の4）の規定に沿って述べたものである。  
 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局に備えなければならない無線電話であって、 A を使用するものの空中線は、 B に設置されたものでなければならない。
- ② ①の無線電話は、 C において通信できるものでなければならない。

A	B	C
1 F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z	船舶のできる限り上部	航海船橋
2 F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z	できる限り航海船橋の近く	通信室及び通常操船する場所
3 J 3 E 電波 2 , 1 8 2 k H z	船舶のできる限り上部	通信室及び通常操船する場所
4 A 3 E 電波 2 , 1 8 2 k H z	できる限り航海船橋の近く	航海船橋

A－5 次の記述は、第三級総合無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作（アマチュア無線局の無線設備の操作を除く。）の範囲の一部について、電波法施行令（第3条）の規定に沿って述べたものである。  
 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

第三級総合無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作の範囲の主なものは、次のとおりである。

- ① 漁船（注1）に施設する空中線電力  A の無線設備（無線電話及びレーダーを除く。）の操作（国際電気通信業務の通信のための通信操作及び多重無線設備の技術操作を除く。）
- 注1 専ら水産動植物の採捕に従事する漁船以外の漁船で国際航海に従事する総トン数300トン以上のものを除く。
- ② ①に掲げる以外の操作で次に掲げるもの（国際通信のための通信操作及び多重無線設備の技術操作を除く。）
- (1) 船舶に施設する空中線電力  A の無線設備（注2）の操作（  B による通信操作を除く。）
- 注2 船舶地球局及び航空局の無線設備並びにレーダーを除く。
- (2) 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線設備（レーダーを除く。）の操作（注3）
- 注3 漁業用の海岸局以外の海岸局のモールス符号による通信操作を除く。
- (3) レーダーの  C の技術操作

A	B	C
1 2 5 0 ワット以下	無線電信	外部の調整部分
2 1 キロワット以下	無線電信	外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの
3 2 5 0 ワット以下	モールス符号	外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの
4 1 キロワット以下	モールス符号	外部の調整部分

A－6 次の記述は、海上移動業務の無線局の運用に関して述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された運用義務時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- (1) 免許状に記載されたところによるものであること。
- (2) 通信を行うため十分余裕をもったものであること。
- 3 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 4 無線局を運用する場合においては、無線設備、無線設備の設置場所、識別信号、発振及び変調の方式は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－7 船舶局の運用に関する次の記述のうち、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線機器の試験又は調整をするために通信を行う場合
- 2 中短波帯又は短波帯の周波数の電波により船舶の航行に関する通信を行う場合
- 3 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合
- 4 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合

A－8 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について、無線局運用規則（第5条、第8条及び第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中 □ A □、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておくなければならない。
- ② ①の規定により機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を □ B □ しなければならない。
- ③ 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、□ C □ に、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ④ 遭難自動通報設備を備える義務船舶局の免許人は、③により機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、その試験をした日から2年間、これを保存しなければならない。

A	B	C
1 毎週1回以上	免許人に報告	1年以内の期間ごと
2 毎週1回以上	船舶の責任者に通知	6箇月以内の期間ごと
3 毎日1回以上	船舶の責任者に通知	1年以内の期間ごと
4 毎日1回以上	免許人に報告	6箇月以内の期間ごと

A－9 次の記述は、海上移動業務の無線局の聴守義務について、電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第44条まで）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であってF1B電波2,187.5kHzの指定を受けているものは □ A □、その周波数で聴守をしなければならない。（注1）  
注1 ただし、無線設備の緊急の修理を行う場合又は現に通信を行っている場合であって、聴守することができないときは、この限りでない。
- ② 船舶局であって電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により □ B □ を備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、518kHzで海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、その周波数で聴守をしなければならない。（注1）
- ③ 海岸局であってF3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、□ C □、その周波数で聴守をしなければならない。（注2）  
注2 ただし、現に通信を行っている場合は、この限りでない。

A	B	C
1 常時	ナブテックス受信機	その運用義務時間中
2 常時	デジタル選択呼出専用受信機	できる限り常時
3 できる限り常時	デジタル選択呼出専用受信機	その運用義務時間中
4 できる限り常時	ナブテックス受信機	できる限り常時

A－10 安全通信は、どのような場合に、安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行われるか。電波法（第52条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機に緊急の事態が発生した場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するための通信を行う場合
- 3 船舶又は航空機の位置、その位置における気象状況等に関する事項を国の行政機関に通報する場合
- 4 船舶内又は航空機内における人の生命、身体若しくは財産に重大な危害を及ぼす犯罪の捜査に関し急を要する通報を送信する場合

A－11 次の記述は、海上移動業務の無線局が緊急通信を受信した場合の措置について、電波法(第67条)及び無線局運用規則(第93条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信に次ぐ優先順位をもって、緊急通信を取り扱わなければならない。
- ② 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、□A□を除き、その通信が自局に関係のないことを確認するまでの間（モールス無線電信又は無線電話による緊急信号を受信した場合には、□B□）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- ③ 海岸局又は船舶局は、自局に関係のある緊急通報を受信したときは、直ちにその海岸局又は船舶の□C□に通報する等必要な措置をしなければならない。

A	B	C
1 現に通信中の場合	少なくとも3分間	免許人
2 現に通信中の場合	少なくとも5分間	責任者
3 遭難通信を行う場合	少なくとも3分間	責任者
4 遭難通信を行う場合	少なくとも5分間	免許人

A－12 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局のとるべき措置について、無線局運用規則（第81条の5）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれを□A□しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、□B□を適当な海岸局に通報しなければならない。

A	B
1 海上保安庁その他の救助機関に通報	これに応答し、かつ、当該遭難警報
2 海上保安庁その他の救助機関に通報	当該遭難警報
3 その船舶の責任者に通知	当該遭難警報
4 その船舶の責任者に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報

A－13 次に掲げるもののうち、無線局の免許人が総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならないときに該当しないものはどれか。電波法（第80条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったとき。
- 2 無線局が外国において、当該国の主管庁による検査を受けたとき。
- 3 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- 4 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。

A－14 船舶局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第14条、第21条及び第24条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、船舶局の免許を与えたときは、免許状を交付する。
- 2 船舶局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を廃棄しなければならない。
- 3 免許人は、免許状の記載事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 4 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、通信室内の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。

A－15 次の記述は、モールス無線電信及び無線電話（注）の技術を使用する海上移動業務の通信における遭難信号等について、無線通信規則（第30条及び付録第13号）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 無線通信規則の付録第13号（遭難及び安全通信（非GMDSS））の規定及び関連するITU-R勧告の規定に適合するモールス無線電信及び無線電話をいう。

- ① 遭難信号は、船舶、航空機又は他の移動体が □A□ に陥り、即時の救助を求めていることを示す。
- ② 遭難呼出しは、他のすべての伝送に対して □B□ を有する。
- ③ 遭難呼出し及び遭難通報は、□C□ の命令によってのみ発する。

A	B	C
1 危険	可能な限り第一の優先順位	移動局を有する船舶の指揮者又は責任者
2 危険	絶対的優先順位	移動局の責任者
3 重大かつ急迫な危険	絶対的優先順位	移動局を有する船舶の指揮者又は責任者
4 重大かつ急迫な危険	可能な限り第一の優先順位	移動局の責任者

B－1 次の記述は、無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者について、電波法（第39条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の □内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、□ア□ を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- ② 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、□イ□ なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- ③ ②の規定によりその選任の届出がされた主任無線従事者は、□ア□ に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- ④ ②の規定によりその選任の届出がされた主任無線従事者の □ウ□ 無線設備の操作に従事する者は、当該主任無線従事者が③の職務を行うため必要であると認めてする指示に従わなければならない。
- ⑤ 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人は、②の規定によりその選任の届出をした主任無線従事者に、□エ□ ごとに、□ア□ に関し総務大臣の行う □オ□ を受けさせなければならない。

1 講習	2 総務省令で定める資格	3 監督の下に	4 その旨を総務大臣に届け出
5 訓練を受けて	6 総務大臣の承認を受け	7 試験	8 無線設備の操作の監督
9 総務省令で定める期間	10 無線設備の管理及び運用		

B－2 次の記述のうち、一般通信方法における無線通信の原則として、無線局運用規則（第10条）に規定されているものを1、これに規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- ウ 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り短時間に行わなければならない。
- エ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- オ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

B－3 次に掲げる呼出し又は送信のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 船位通報における通報の送信
- イ 安全呼出し又は安全通報の送信
- ウ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
- エ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し
- オ G1B電波406.025MHz、406.028MHz又は406.037MHz及びA3X電波121.5MHzを同時に発射する遭難自動通報設備の通報の送信

B－4 次の記述は、無線局の免許の取消しについて、電波法（第76条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次の①から④までのいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
- ① 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き □ア□ 以上休止したとき。
  - ② 不正な手段により無線局の □イ□ 若しくは第17条（変更等の許可）の許可を受け、又は第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたとき。
  - ③ 免許人が、電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したことにより3箇月以内の期間を定めて □ウ□ を命じられ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限された場合において、その命令又は制限に従わないとき。
  - ④ 免許人が、 □エ□ に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から □オ□ を経過しない者に該当するに至ったとき。

- |                |            |            |      |
|----------------|------------|------------|------|
| 1 電波法又は電気通信事業法 | 2 電波の発射の停止 | 3 6箇月      | 4 検査 |
| 5 無線局の運用の停止    | 6 2年       | 7 電波法又は放送法 | 8 3年 |
| 9 1年           | 10 免許      |            |      |

B－5 次に掲げる事項のうち、義務船舶局の無線業務日誌に記載すべき事項として、電波法施行規則（第40条）に規定されているものを1、これに規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 1日の延べ通信時間又は通信回数
- イ 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速
- ウ 自局の船舶の航行中正午及び午後8時におけるその船舶の位置
- エ 無線機器の試験又は調整をするための通信を行ったときは、その事実
- オ レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細